

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	134410	子育て推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子ども・子育て支援事業計画の推進					
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関					
意図	子ども・子育て支援の環境づくり					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○子ども・子育て支援事業計画の推進 子ども・子育て会議による計画の進行管理 子育てガイドブックの配布（改訂版）						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		○実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
		事業協力・協定		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	子ども・子育て会議の開催	回	計画	5	1	
			実績	5	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	%	目標	59	60	
			実績	59.5	60.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
子育てガイドブックの配布や広報紙など、あらゆる媒体を活用し子育て支援策の周知を行った結果、子育てしやすいまちだと感じてもらえる市民の割合が増えた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が実施主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、計画の実施段階においては進行管理を行いながら、成果の向上に努めるもの。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理の事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関全てが対象であり、受益機会は均等である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
現在策定作業中の子ども・子育て支援事業計画を推進するため、子ども・子育て支援に関する事業を広く紹介し、子育て世帯の支援を行っていく必要がある。		

平成 28 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	01	134410	子育て推進事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,422	2,251		△ 2,171
財源内訳	国・県	958			△ 958
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,464	2,251		△ 1,213

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

安心して子育てができる子育て支援の充実と子どもが健やかに成長するよう就学前教育を充実します。

事業開始の背景・経緯

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から本格施行の予定であり、子ども・子育て支援法に基づき、本年度策定作業を行っている子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図る必要がある。

事業概要

○子ども・子育て支援事業計画の推進
 子ども・子育て会議による計画の進行管理
 子育てガイドブックの配布（改訂版）

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

子ども・子育て支援新制度の施行に併せ、事業計画に基づいた子ども・子育て支援を推進するため、関係機関との連携を図っていく必要がある。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村 竜也 内線 9-30-345

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 子ども・子育て支援事業計画進行管理に係る事業費 1,699 千円

- ・ 子ども・子育て会議の開催
- ・ 子ども・子育て支援事業計画書の印刷・配布

【事業費】

節	事業費(千円)	積算内訳	備考
報酬	80	4,000円×10人×2回	子ども・子育て会議委員報酬
賃金	1,545	6,830円×18.84日×12月	計画推進に係る臨時補助員賃金
需用費	74		消耗品(74千円)
計	1,699		

2 子育てガイドブックの作成（改訂版） 552 千円

【目的】

市内の子ども・子育て支援に関する事業を一覧にした総合的なガイドブックを作成し、利用者の利便性の向上を図る。

【配布対象者】

- ・ 子どもを出産した世帯（出生時に配布） 700部
- ・ 未就学児童のいる転入世帯 200部
- ・ その他窓口等 500部

【事業費】

印刷製本費 @394.2円×1,400部=551,880円